

環境に配慮した取組み

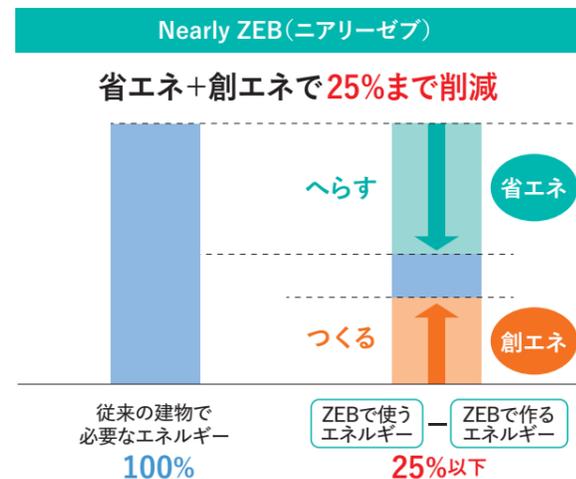
店舗新築時のZEB対応の実施 店舗屋上での太陽光発電設置

当社は2021年に、店舗統廃合に伴い今後新築する店舗は原則「ZEB」(*)対応とするという方針を打ち出しました。「ZEB」は3段階に区分され、当社はホールディングス体制のもと、その機能が集約された大規模店舗(営業部)はエネルギー消費量が大きいことから「Nearly ZEB」とし、エネルギー消費量の小さい小規模店舗は「ZEB Ready」とする方針としました。その方針に則り、2022年以降に竣工した6店舗はすべて「Nearly ZEB」ないし「ZEB Ready」の認証を取得いたしました。(下記表参照)

※ZEB=Net Zero Energy Buildingの略

2022年8月以降の新築建物	延床面積	取得したZEBの種類	オープン年月
小松営業部	1,571.06㎡	Nearly ZEB	2022年 8月
福井北部支店	481.45㎡	ZEB Ready	2023年 4月
大桑橋支店	430.25㎡	ZEB Ready	2023年 5月
クロスガーデン加賀(加賀営業部入居)	2,878.44㎡	Nearly ZEB	2023年 5月
かほく営業部	857.70㎡	Nearly ZEB	2023年 9月
西金沢支店	464.00㎡	ZEB Ready	2023年10月
Hirooka Terrace	21,446.68㎡	Nearly ZEB	2025年7月(予定)

「Nearly ZEB」を取得した店舗は、従来のエネルギー消費量を50%以下に削減することに加え、屋上に太陽光発電設備を設置し、「省エネ+創エネ」で25%以下まで削減しています。また「ZEB Ready」を取得した店舗は「省エネ」で50%以下まで削減しています。さらに、鉄に比べ製造加工過程でCO₂排出量が少なく、将来の廃棄時に排出されるゴミも少ないとされている木軸構造にも取り組み、環境負荷低減に努めております。



20,000㎡超の高層テナントオフィスビルで 全国初となる「Nearly ZEB」取得



「北國銀行本店」(左)と「Hirooka Terrace」(右)竣工イメージ

一般的に建物規模が大型化するほどZEB化が困難とされている中、金沢市広岡の当社本社横に建設中の「Hirooka Terrace」(2025年7月オープン予定)は建築物省エネ法に基づく第三者認証制度である「BELS」認定の最高評価(5つ星)ならびに2万㎡超の高層テナントオフィスビルとしては全国初の「Nearly ZEB」を取得いたしました。日射遮蔽や自然換気など建物全体の負荷低減を図ったうえで、豊富な地下水を活用した地中熱利用をはじめとする先進的な環境技術を組み合わせた建物となっています。システムをはじめとする高効率設備を計画することで徹底した省エネルギー対策を講じ、屋上などに集中配置した太陽光発電設備での創エネルギーにより、建物全体で「Nearly ZEB」を取得しました。



【LEED GOLD】

LEEDは米国発祥の環境性能評価システムで、現在世界的に最も広く使用されています。コストや資源の削減を進めながら、人々の健康に良い影響を与えることに配慮し、また再生可能なクリーンエネルギーを促進する認証です。「Hirooka Terrace」では、エネルギー消費抑制、水の使用量削減、よりよい建築資材選択等、環境配慮への革新的な取組みにチャレンジしています。

(「Hirooka Terrace」は4段階中上から2番目の「LEED GOLD」取得に向けて申請手続きを進めています。)



営業車両の削減およびEV(HV)車への切替

排ガスによる環境への影響が大きいガソリン車からHV・EV車への切替を積極的に行い、かつ営業車両全体の台数削減に努めました。その結果、対前年度比ガソリン車は49台減少、HV・EV車は33台増、営業車両全体では16台減少となりました。

	2022年度	2023年度	差異
ガソリン車	408台	359台	▲49台
HV・EV車	52台	85台	+33台
車両合計	460台	444台	▲16台

社会全体のCO₂削減に寄与する取組み

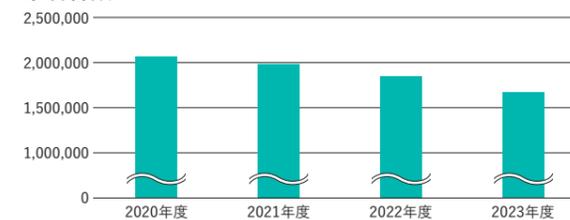
●キャッシュレス化の推進

地域のキャッシュレス比率100%を目標として、デビットカード、カード加盟店端末、預金型ステーブルコイン(トチカ)等への取組みを強化することで地域の生産性向上に加えて、地域の二酸化炭素排出量の削減に貢献してまいります。

●決済、納税に関するデジタル化の推進

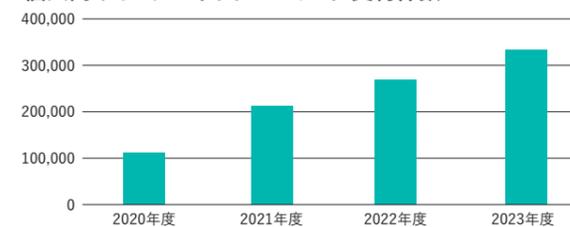
個人・法人インターネットバンキング、電子納税、でんさい等の決済や納税に関するデジタル化を推進することでお客さまの来店頻度を削減し、移動に伴うCO₂排出量削減に貢献してまいります。

来店客数(人)

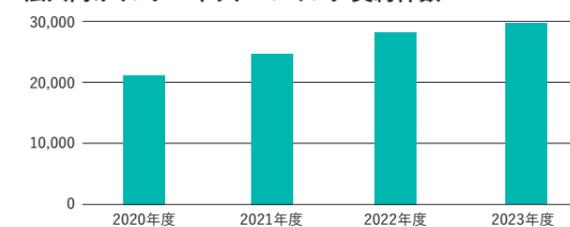


個人インターネットバンキングの契約者数は30万人を超え、法人インターネットバンキングの契約者数も2024年6月末時点で3万社を超えるなど、契約数とともに利用者数も伸びてきております。

個人向けインターネットバンキング契約件数(件)

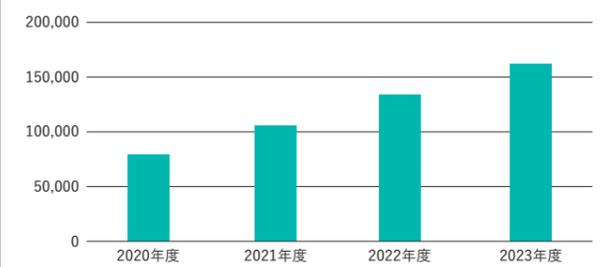


法人向けインターネットバンキング契約件数(件)

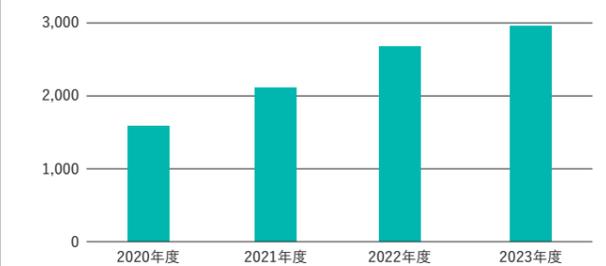


また、インターネットバンキング教室、電子納税教室も全店で開催し、2023年度は8,400回を超える回数を開催いたしました。そのような取組みが評価され、2024年5月にキャッシュレス納付推進において顕著な功績があったとして国税庁長官より表彰を受けることができました。また、でんさい取引においても2023年度下半期の部門別表彰で金融機関で1位となるなど、地域のデジタル化に向けた取組みが評価されています。

電子納税取扱件数(e-Tax・eLTAX合計)(件)



でんさい利用先数(年度末時点)(件)



植樹、間伐材等の森林再生への取組み

北國FHD傘下の北國銀行では環境保全活動の一環として、2010年より石川県森林公園内の0.7haを借り受け、森づくりの活動(北國の森)に取り組んでいます。また、2023年2月より石川県産の木材(能登ヒバ)を使用した自社開発のATMを一部の支店に配置しております。このような取組みおよび新築店舗の木造化が評価され、金沢市が取り組む「木の文化都市・金沢」推進事業者に登録されました。



毎年石川県より交付される「森林整備活動CO₂吸収証書」



国際的なイニシアチブへの賛同

